

門真市産業振興ビジョン策定のための農家意向調査

1. 調査目的

門真市産業振興ビジョン策定にあたり、門真市内で農業に従事されている方の意向や意識を把握するために実施した。

2. 調査対象

門真市内で農業に従事されている方

3. 調査方法

営農研究会、農業委員会にて、直接調査票を手渡して記載いただいた。

4. 回収状況

営農研究会、農業委員会、計23名から回収した。

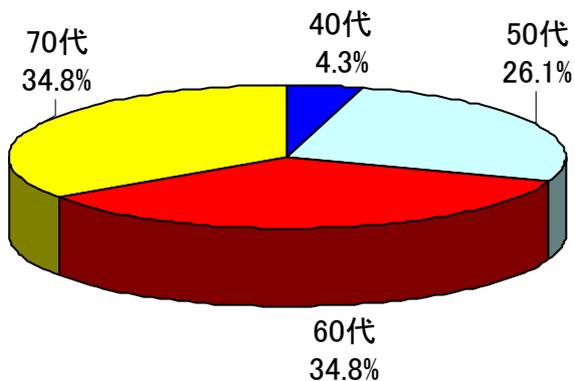
5. 調査結果

● 調査対象者の属性

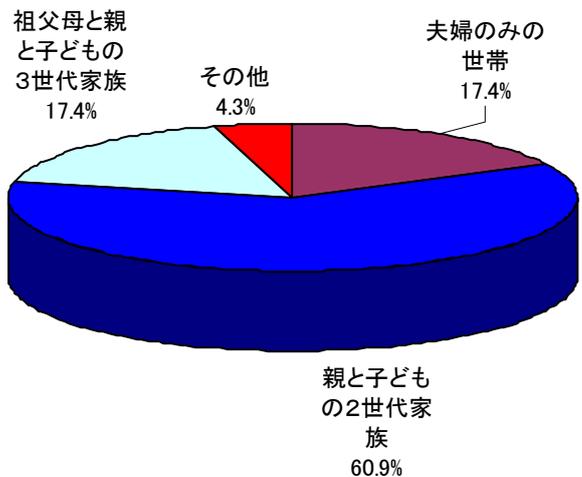
回答者の年代は、60代、70代が同率で最も多く34.8%となっており、60代以上が7割弱を占めています。

家族構成は、「親と子どもの2世代家族」が最も多く60.9%となっており、次いで「夫婦のみ世帯」、「祖父母と親と子どもの3世代家族」が同率で17.4%と続いています。

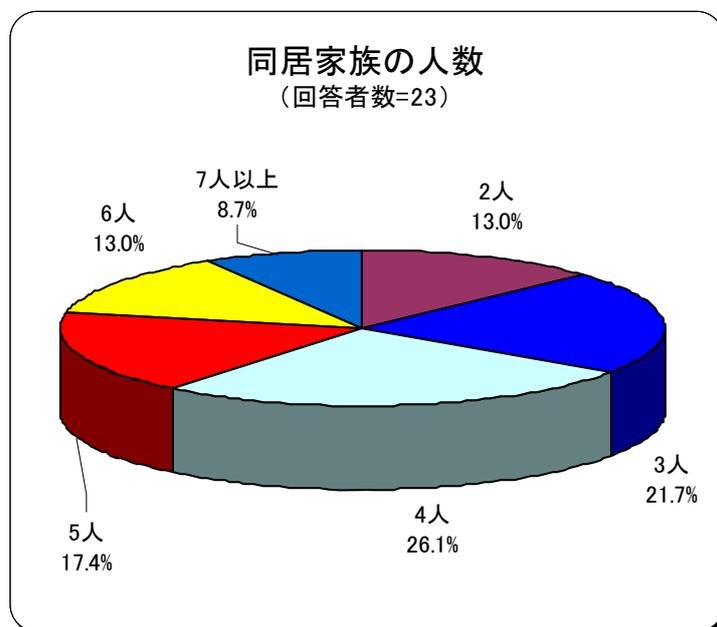
回答者の年代
(回答者数=23)



回答者の家族構成
(回答者数=23)

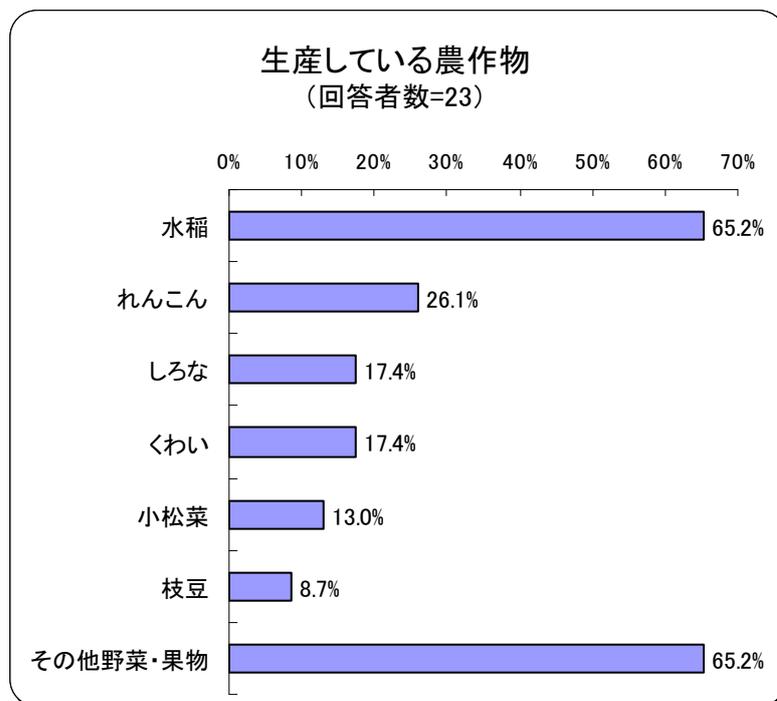


同居家族の人数では、「3人」と「4人」が最も多く25.0%となっており、回答者の平均同居人数は4.05人となっています。（7人以上は7人として算出）

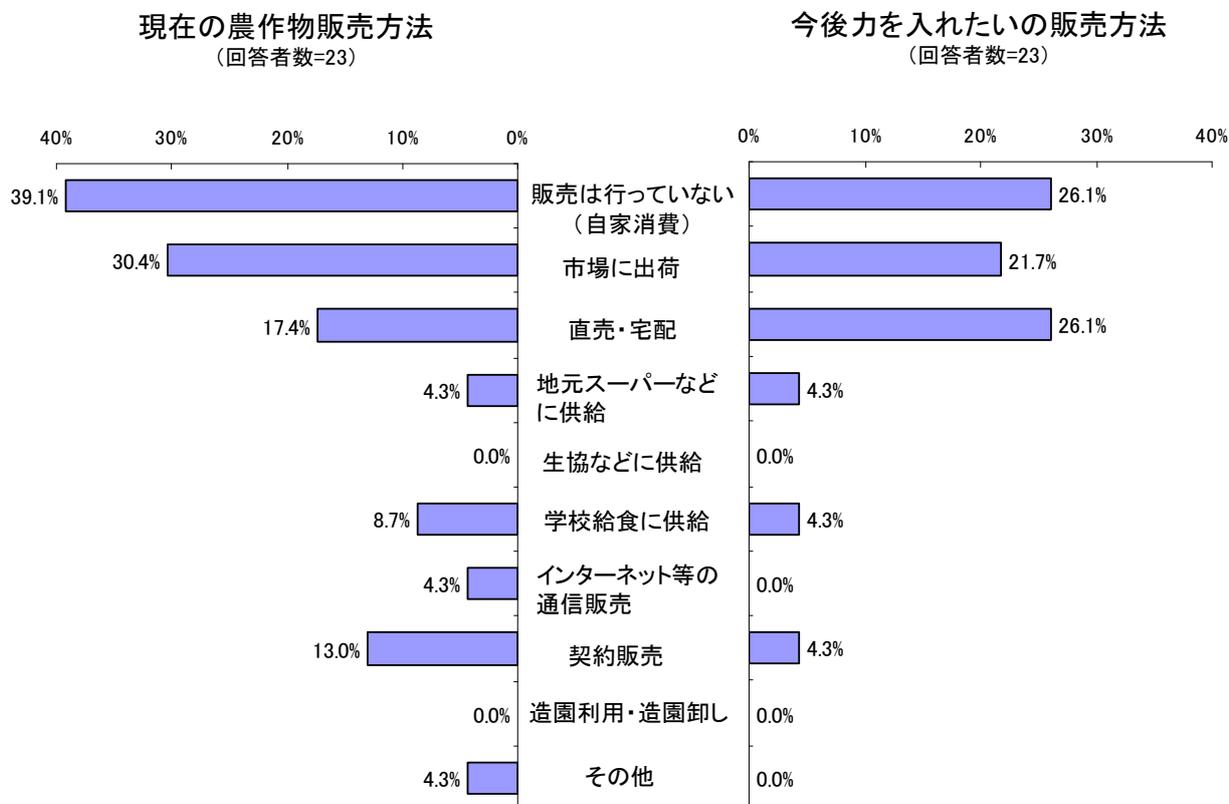


● 農業生産・販売について

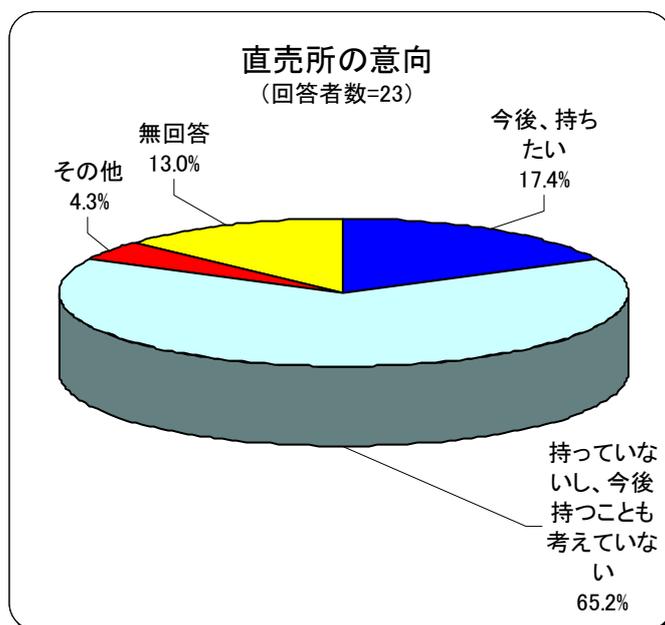
現在、生産している農作物で、作付面積が多いものを尋ねたところ、「水稻」が最も多く65.2%となっており、「れんこん」「くわい」はそれぞれ26.1%、17.4%となっています。



農作物の販売方法は、現在では「販売は行っていない（自家消費）」が最も多く 39.1%となっており、次いで「市場に出荷」（30.4%）、「直売・宅配」「契約販売」（17.4%）の順となっていますが、今後力を入れたい販売方法では、「販売は行っていない（自家消費）」と同数で「直売・販売」が最も多く 26.1%となっています。



直売所を持っているか尋ねたところ、現在「持っている」方はおらず、「今後、持ちたい」と考えている人は 17.4%となっています。しかしながら「持っていないし、今後持つことも考えていない」が 65.2%と最も多くなっています。



● 農地について

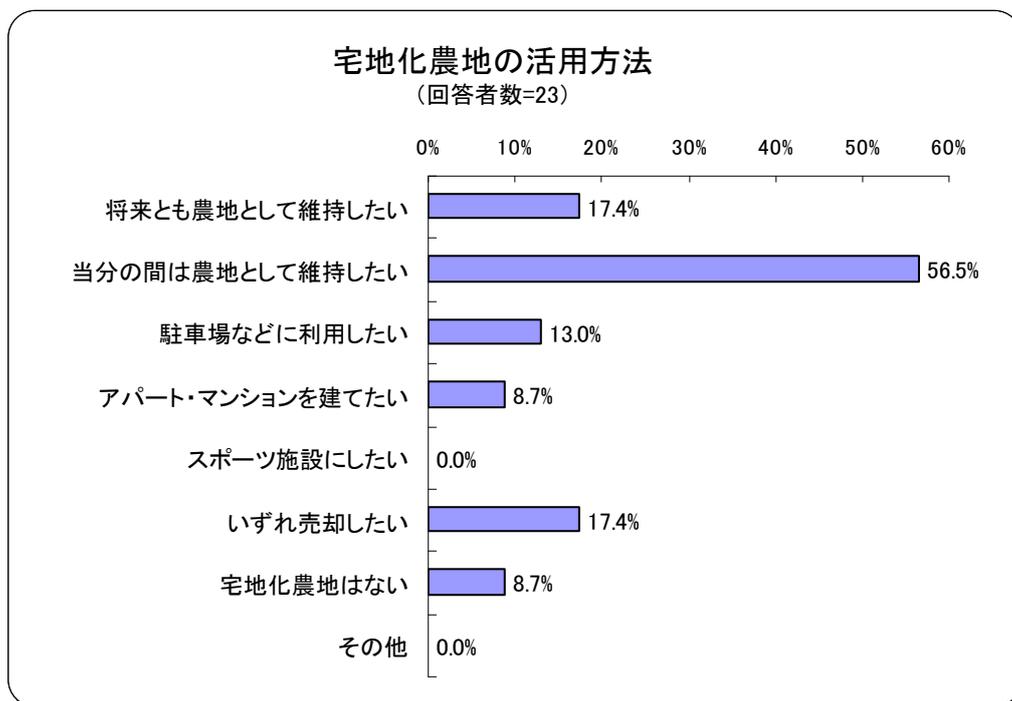
所有農地では、市街化調整区域内に農地を持っている方の割合は 43.5%となっており、持っている方の平均農地面積は 19.2 ㍓となっています。市街化区域内に農地を持っている方の割合は 55.0%と半数を超えており、平均農地面積も 36.8 ㍓と市街化調整区域内より広がっています。

市街化区域内農地のうち、生産緑地指定農地の平均面積は 14.4 ㍓、生産緑地以外の農地の平均面積は 21.7 ㍓となっています。

所有農地の面積（回答者平均面積）

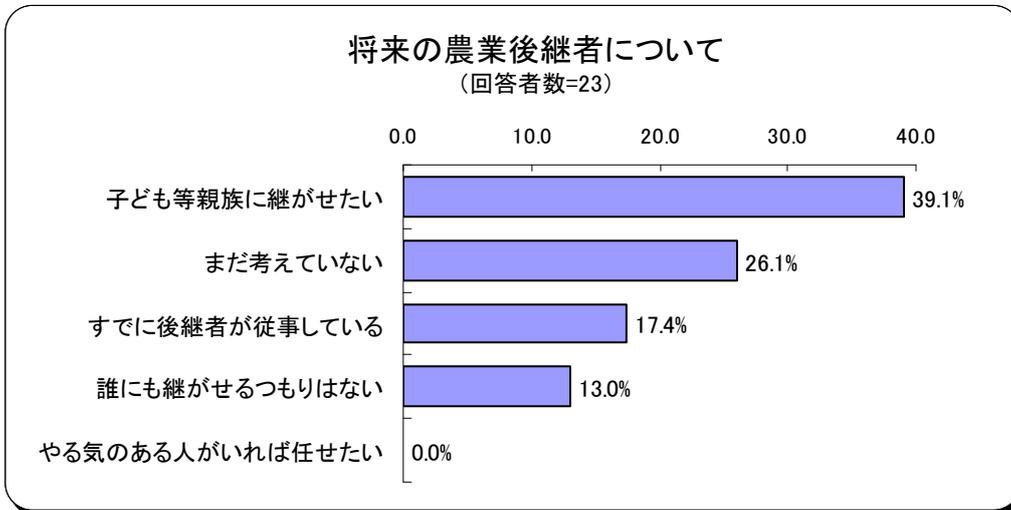
	市街化調整区域内農地面積	市街化区域内農地面積
所有している農地	43.5% (19.2 a)	56.5% (36.8 a)
うち生産緑地指定農地		(14.4 a)
生産緑地以外の農地		(21.7 a)

宅地化農地の主な活用方法について尋ねたところ、「当分の間は農地として維持したい」、「将来とも農地として維持したい」を合わせると 73.9%と全体の 7 割強を占めており、農地として維持したいと思っている割合が高くなっています。

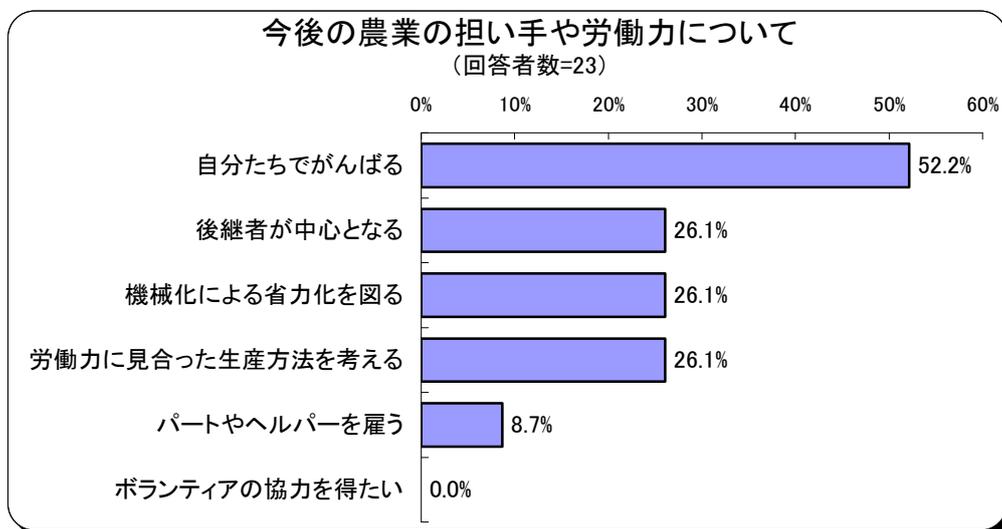


● 農業の担い手について

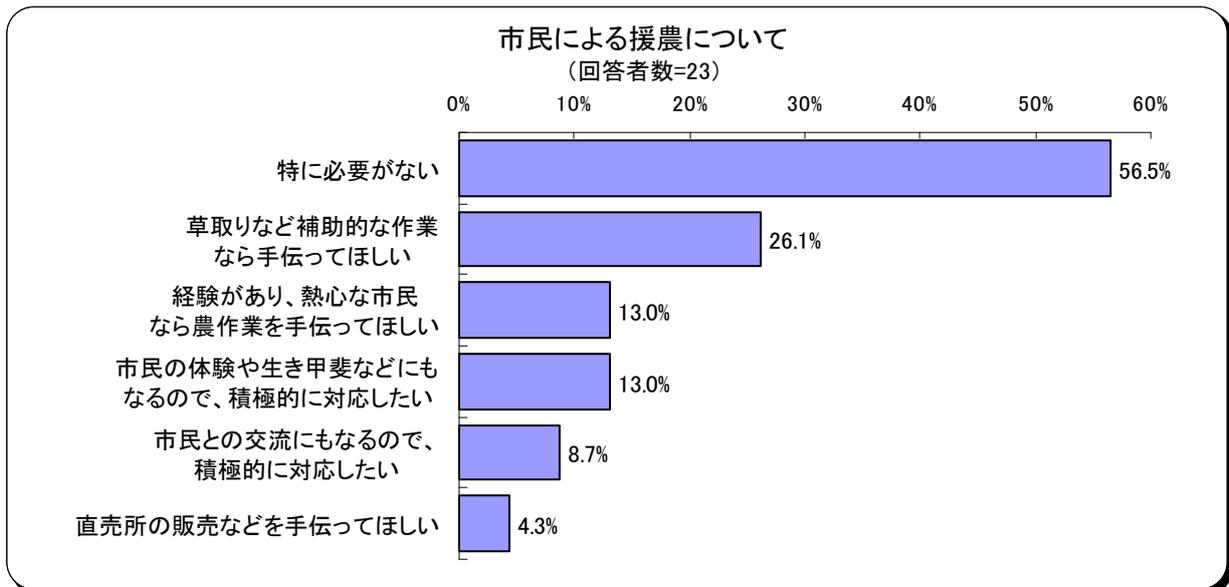
将来の農業後継者について尋ねたところ、「子ども等親族に継がせたい」と考えている方が最も多く39.1%となっており、次いで「まだ考えていない」(26.1%)の順となっています。



今後の農業の担い手や労働力について尋ねたところ、「自分たちでがんばる」と回答した方が最も多く、52.2%となっています。次いで「後継者が中心となる」、「機械化による省力化を図る」、「労働力に見合った生産方法を考える」が同率で26.1%と続いています。

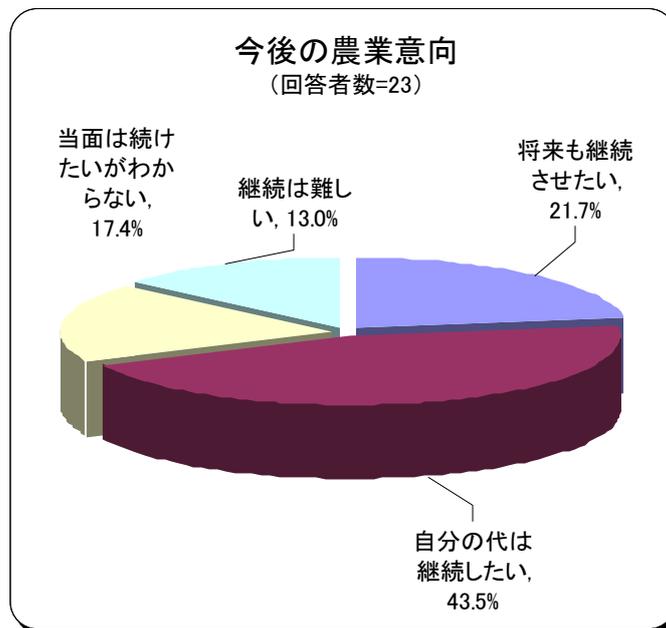


市民による援農(農作業の手伝い)については、「特に必要がない」と答えた方が最も多く56.5%となっており、次いで「草取りなど補助的な作業なら手伝ってほしい」(26.1%)の順となっています。



● 農業経営について

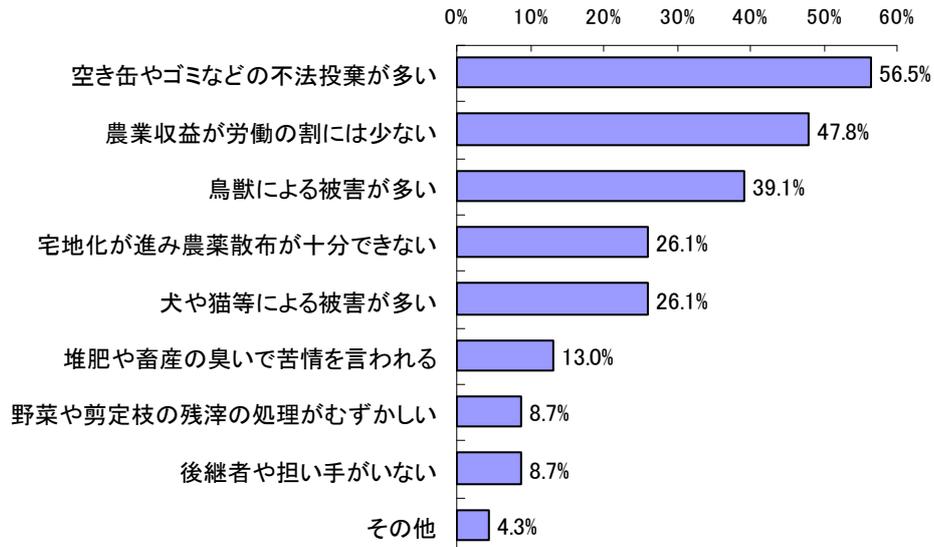
今後の農業について尋ねたところ、「自分の代は継続したい」が43.5%と最も多くなっており、「将来も継続させたい」と考えている人は21.7%となっています。



今後、農業を行っていく上で困っていることは、「空き缶やゴミなどの不法投棄が多い」が56.5%と最も多くなっており、次いで「農業収益が労働の割には少ない」(47.8%)、「鳥獣による被害が多い」(39.1%)の順となっています。

今後農業を行っていく上で困ること

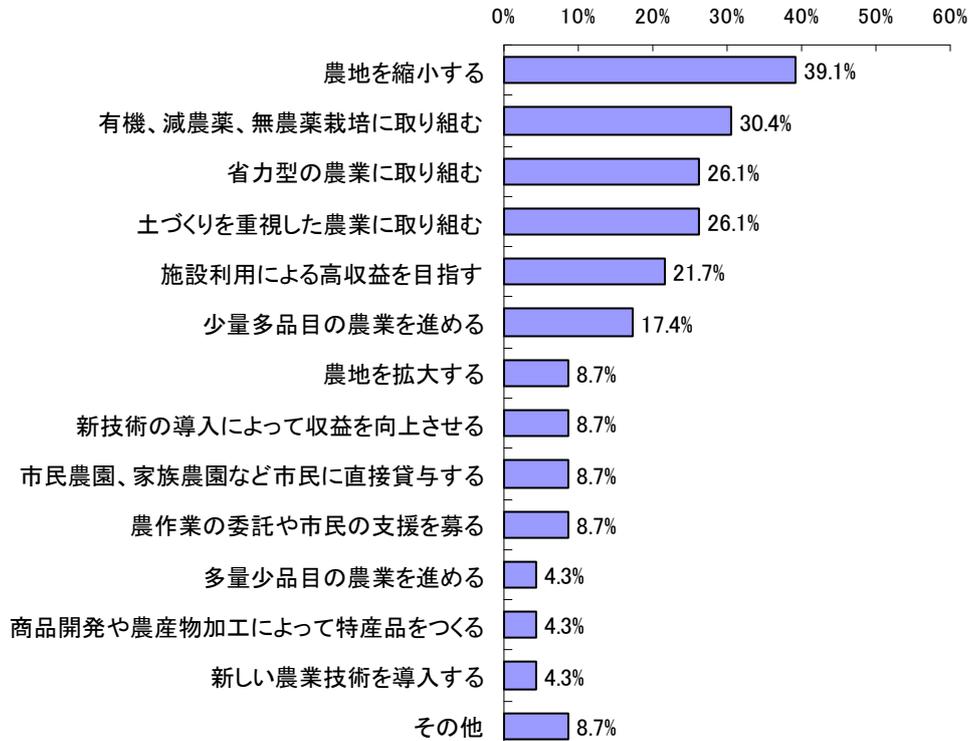
(回答者数=23)



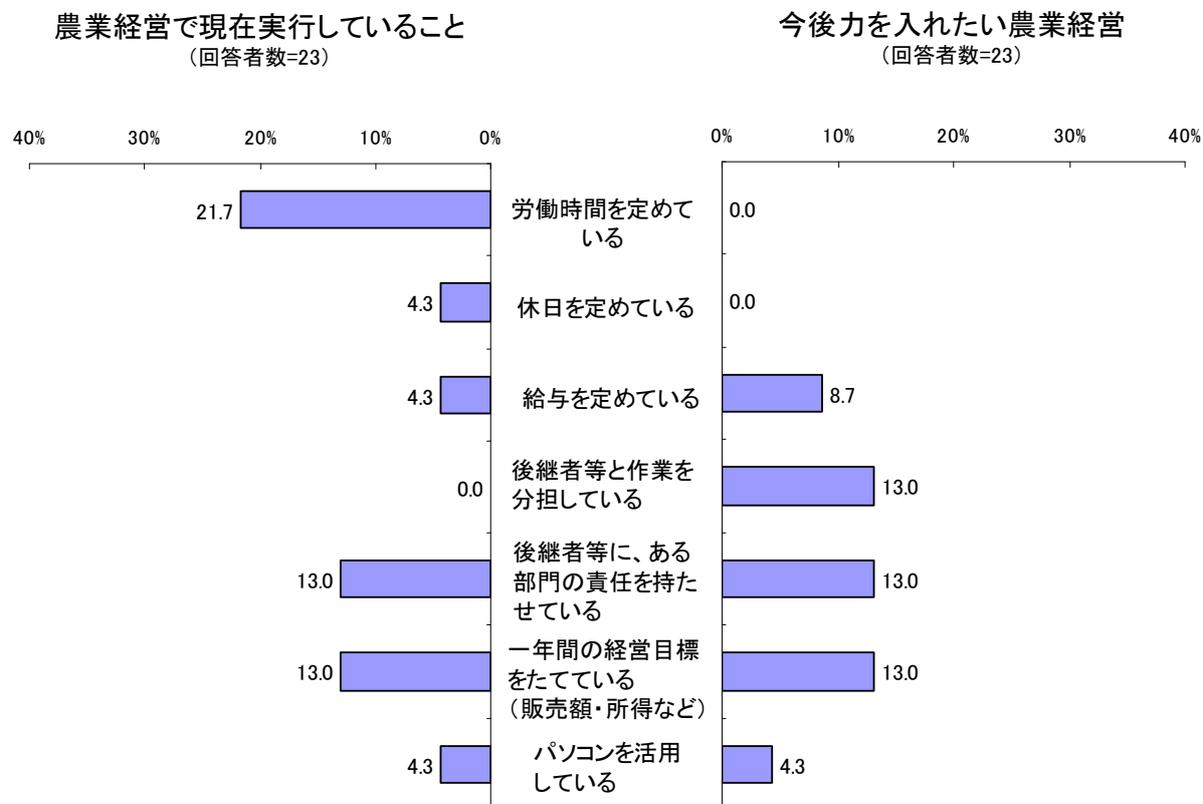
今後の農業経営の方向については「農地を縮小する」と考えられている方が最も多く 39.1%となっており、次いで「有機、減農薬、無農薬栽培に取り組む」(30.4%)、「省力型の農業に取り組む」、「土づくりを重視した農業に取り組む」(26.1%)の順となっています。

今後の農業経営の方向について

(回答者数=23)

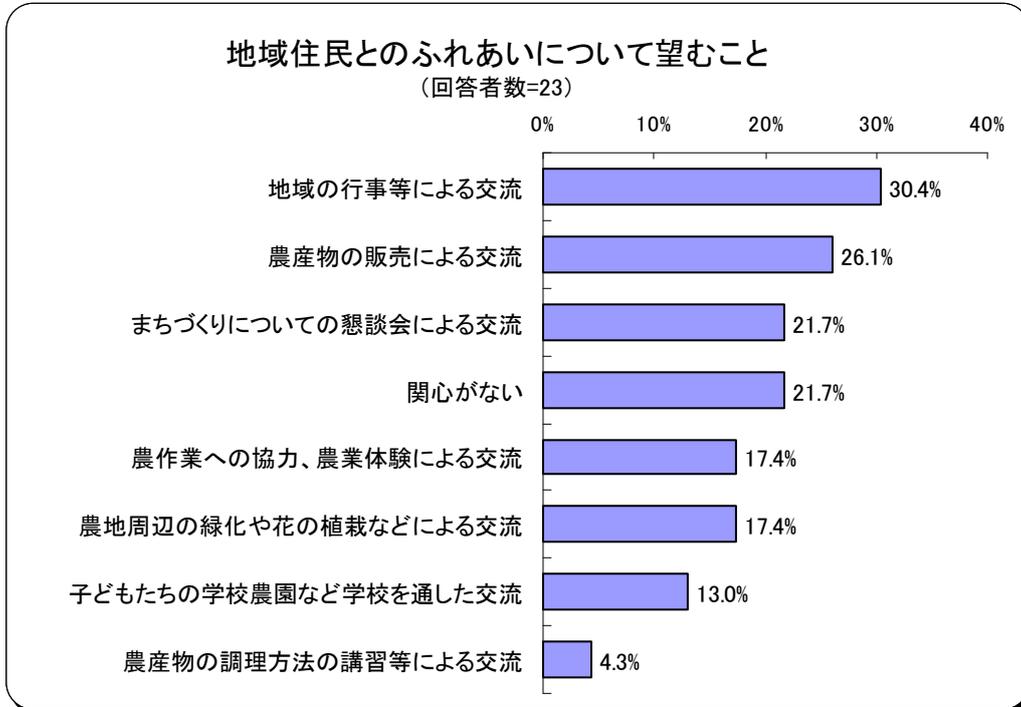


農業経営で現在、実行していることで最も多い項目は「労働時間を定めている」で21.7%となっており、今後力を入れたい農業経営では「後継者等と作業を分担したい」「後継者等に、ある部門の責任を持たせたい」「一年間の経営目標をたてたい（販売額・所得など）」が13.0%で高くなっています。

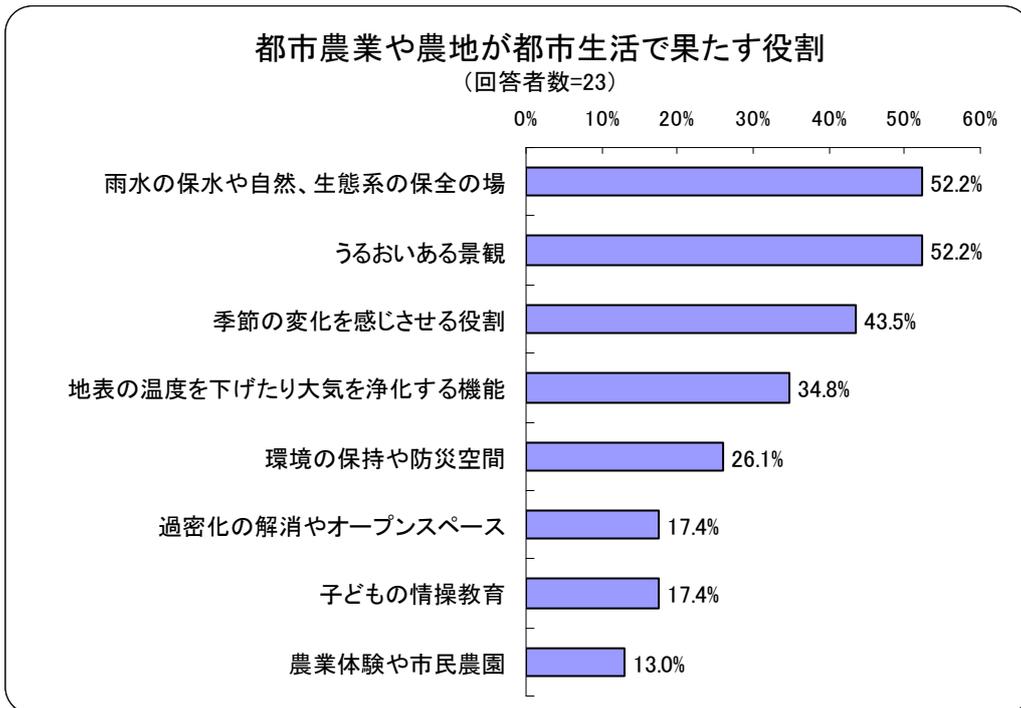


● 地域住民との交流やこれからの門真市の農業について

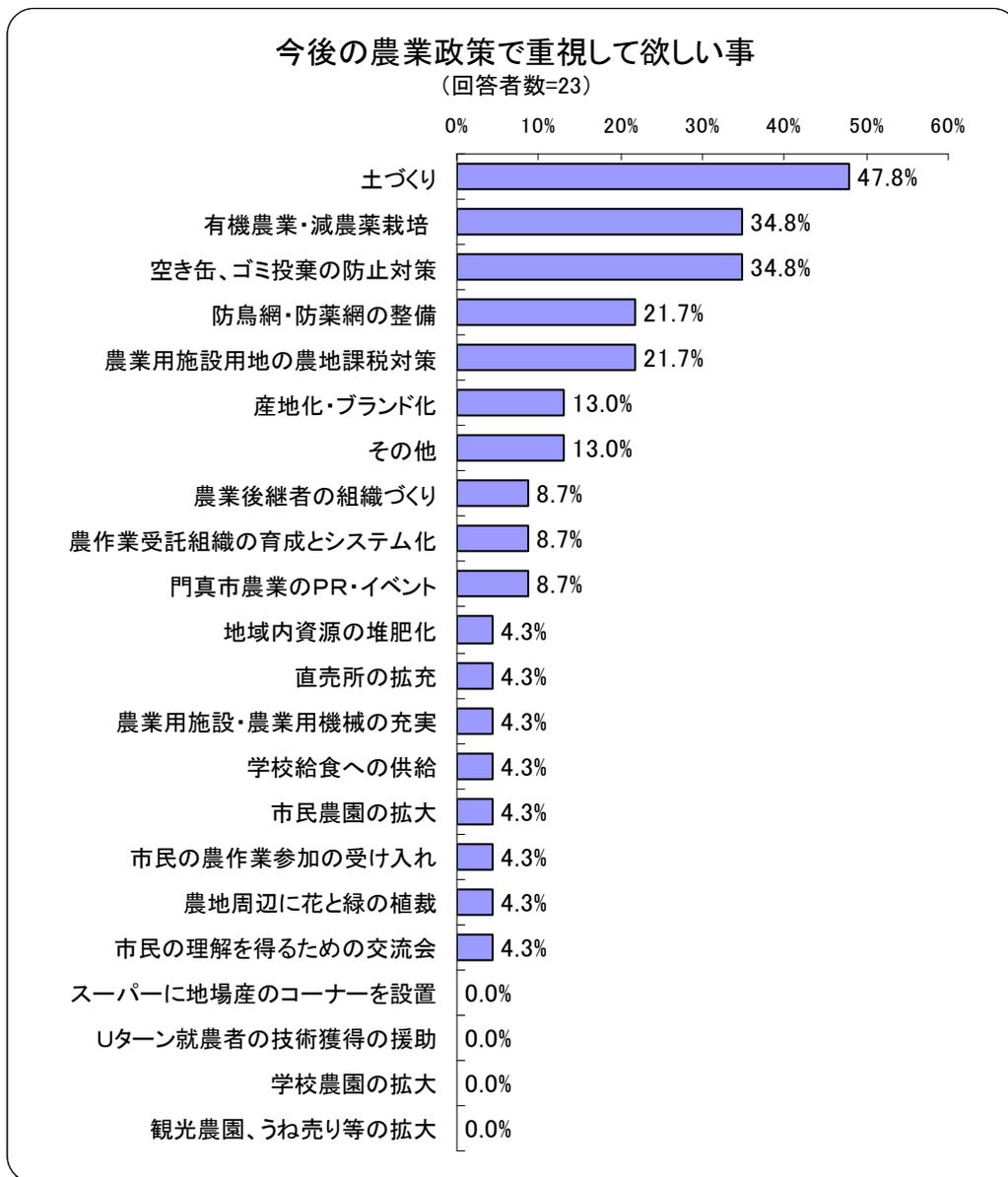
地域住民とのふれあいについて望むことでは、「地域の行事等による交流」が最も多く 30.4%となっており、次いで「農作物の販売による交流」(26.1%)、「まちづくりについての懇談会による交流」(21.7%) の順となっています。



都市農業や農地が都市生活で果たす役割で大切だと思うことを尋ねたところ、「雨水の保全や自然、生態系の保全の場」、「うるおいのある景観」が同率で最も多く 52.2%となっており、次いで「季節の変化を感じさせる役割」(43.5%)、「地表の温度を下げたり大気を浄化する機能」(34.8%) の順となっています。



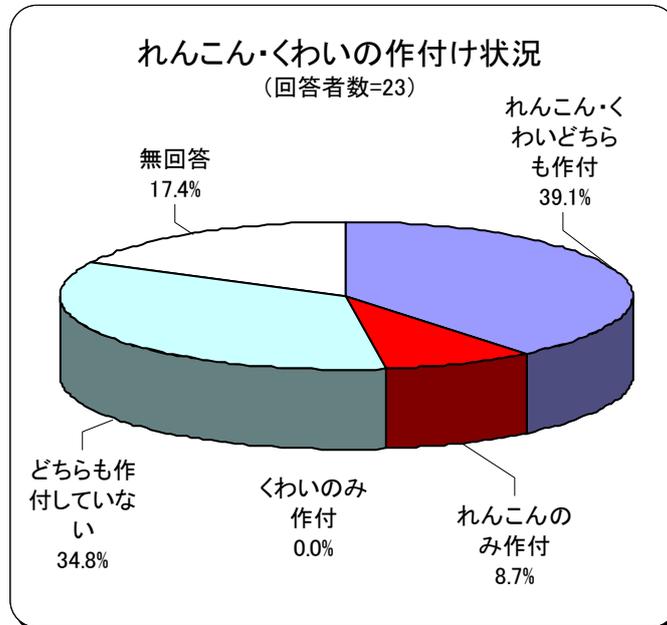
今後の農業施策で重視してほしいものを尋ねたところ、「土づくり」が最も多く 47.8%となっており、次いで「有機農業・減農薬栽培」、「空き缶、ゴミ投棄の防止対策」（34.8%）の順となっています。



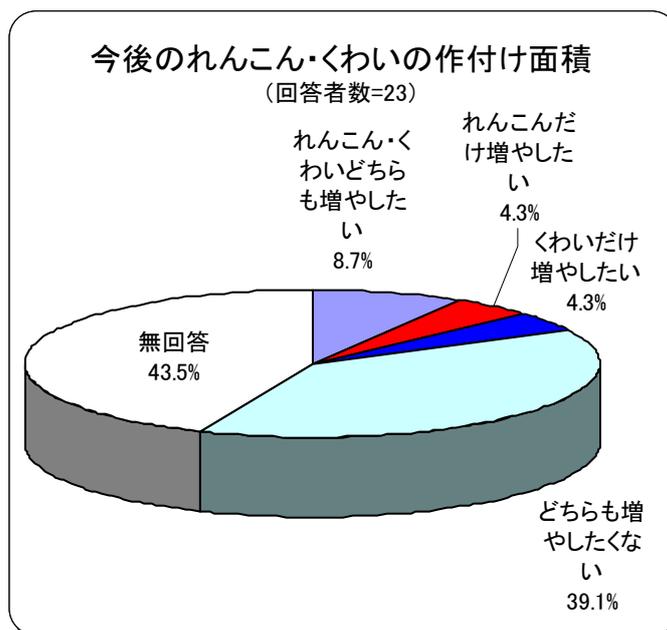
● れんこん・くわいについて

れんこん・くわいを市内の農地で作付けしている割合は、「れんこん」で 47.8%、「くわい」で 39.1%となっており、全体の 34.8%の人がれんこん・くわいともに作付けしていない状況となっています。

作付けしている方の平均作付け面積は、「れんこん：6.7 畧」、「くわい：2.2 畧」となっています。



今後、れんこんやくわいの作付け面積を増やしたいか尋ねたところ、「どちらも増やしたくない」が最も多く 39.1%となっており、れんこん・くわいともに増やしたいと思っている方は 8.7%となっています。



門真のれんこんやくわいを残していくためには、どうしたらよいか尋ねたところ、下記のご意見をいただきました。

・会社組織でやる JAが担い手となってやる
・門真のれんこん、くわいを作る人には補助金や助成金を出して、多くの人に生産してもらい、ブランドを高め、れんこんの作れる農地の借用を促進していき、同時に新しい門真れんこんでの加工品も開発する。
・農業を若い人に指導し、老人だけのれんこん、くわい作りでは先が悪いので若い人たちに体験してもらうしかない。おいしいれんこんを無くさないように。
・後継者作ること
・モデル農家を選定し、若干でも補助金をつけて、少なくとも現状が維持できるようにする
・特に河内レンコンというブランド名を大切にし、1軒あたり一定以上の作付け面積を増してもらい、JAがまとめて出荷して農家も安心して耕作出来るようにする。
・販売ルートの確立（市場以外）

調査のまとめ

・ 属性

調査対象者からの年代からみても、60代以上が7割弱を占めており、農業従事者の高齢化・後継者の課題があると考えられます。

・ 農業生産・販売について

水稻を生産している農家が全体の6割半を超えており、自家消費も4割弱あり、また、今後直売所を持ちたいと考えている割合も2割弱と少なく、門真市内の農家は農作物を流通させるという意識より、自家消費の意識が強いことが伺えます。

・ 農地について

宅地化農地の活用方法では、当分の間は農地として維持したいと考えている方が半数以上となっており、駐車場にしたり、売却したりする意向は少なくなっています。

・ 農業の担い手について

農業後継者については、すでに後継者が従事している割合は2割弱と少なく、一方今後も自分たちでがんばると考えている方が半数以上みられ、後継者がなかなか育っていない現状が浮き彫りになっています。

同様のことが今後の農業経営についても見られ、自分の代は継続したいが4割強あるにも関わらず将来も継続させたいが約2割と少なく、ここでも後継者の問題が浮かび上がってきます。

・ れんこん・くわいについて

れんこん・くわいについて、今後作付け面積を増やしたいと考えている農家の割合は2割に満たず、このままでは衰退のおそれもあることから、今後はれんこん・くわいを維持していく方策が求められます。